世界が進むチカラになる。



米国景気概況(2024年9月)

2024年9月3日

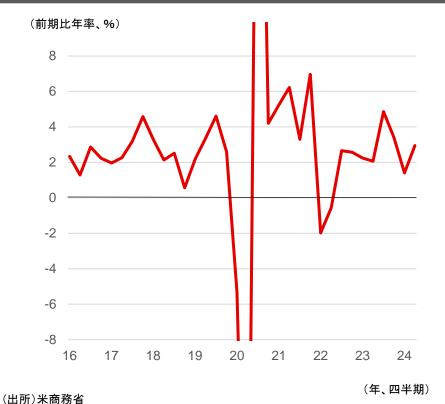
調査部 主任研究員 細尾 忠生

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

景気は底堅い

米国経済は底堅く推移している。4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率3.0%と、8期連続でプラス成長と なった。個人消費、設備投資、政府支出、輸出が堅調であったほか、在庫投資が0.8%ポイント成長率を押し上げた。 一方、企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業で判断の目安となる50の水準を下回った。先行き、個人消費がこ れまで好調に推移した反動などで弱含むとみられるが、全体として景気は底堅く推移する見通しである。

実質GDP



ISM景況指数



(出所)米供給管理協会

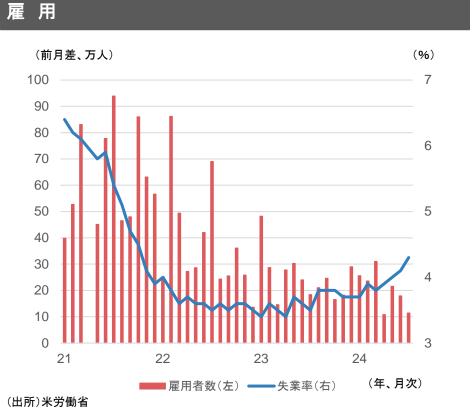
Mitsubishi UFJ Research and Consulting



生産減少、雇用増加、失業率上昇

- ■7月の鉱工業生産は前月比0.6%減と4ヶ月ぶりに減少した。自動車・部品が同7.0%減少したほか、ハリケーンの影響で電力などの公益も同3.7%減少した。設備投資動向を示す7月のコア資本財出荷は同0.4%減と3ヶ月連続で減少した。
- ■7月の非農業部門雇用者数は前月差11.4万人増加した。教育・医療(同5.7万人増)、建設(同2.5万人増)、娯楽・宿泊・飲食(同2.3万人増)が雇用増をけん引した。失業率は4.3%と同0.2%ポイント上昇し2年9ヶ月ぶりの水準に悪化した。失業者が同35.2万人増加したことなどが失業率を押し上げた。





(MUFG

消費は増加、物価上昇率は高水準ながらも鈍化傾向

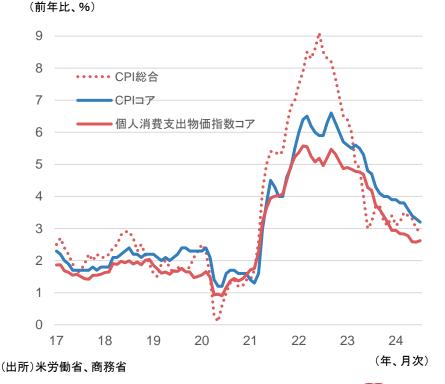
- ■7月の実質個人消費は前月比0.4%増加した。自動車などの耐久財消費が同1.7%増加したほか、非耐久財消費が同0.2%増、外食、宿泊などのサービス消費も同0.2%増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、7月は前年比3.2%と3年3ヶ月ぶりの水準に鈍化した。 FRBが重視する個人消費支出物価指数(同)上昇率は、7月は同2.6%と3年2ヶ月ぶりの水準に鈍化した5月から3ヶ月連続横ばいであった。いずれも水準は依然として高いものの鈍化傾向が続いている。

実質個人消費 (前月比、%) 3 2

23

· (年、月次)

物価





21

(出所)米商務省

22

住宅着工は減少、住宅価格は上昇

- 7月の住宅着工件数は年率124万戸と、コロナ禍の2020年5月以来4年2ヶ月ぶりの低水準となった。ローン金利の高止まりに加え、ハリケーンの影響が住宅着工の抑制要因となった。
- 5月の住宅価格指数は前年比5.4%上昇した。上昇は13ヶ月連続となったが上昇率は3ヶ月連続で鈍化した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数





労働市場: 軟着陸がメインシナリオもレイオフ増に注意

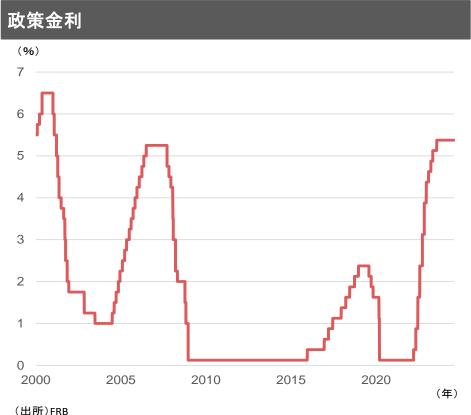
- 失業率上昇が景気の先行き警戒感を高めている。失業率上昇は、失業者の増加に加え、移民流入規制の強化にともない 労働力人口の増勢が鈍化していることが同程度に寄与している。
- 雇用市場動向を振り返ると、コロナ後の経済再開で人手不足が強まったが、移民流入増などもあり人手不足感も和らいだ。 それに対応し、失業率も一時は約60年ぶりの低水準となる3.4%まで低下したが、その後は4.3%に上昇した。それでも依 然4.2%程度とされる自然失業率並みにとどまるほか、消費の底堅さもあり、景気の軟着陸は可能との見方が大勢である。 もっとも、解雇など失職による失業者数が循環的に上昇している。今後一段と増加する可能性もあり注意が必要であろう。

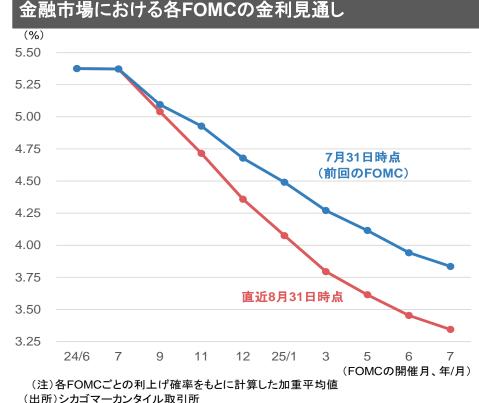




金融政策:9月利下げ開始の公算、景気減速懸念もあり利下げペースが焦点に

- FRBは7月30、31日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を5.25~5.5%に据え置いた。政策金利の据え置きは8会合連続。パウエル議長は会見や8月下旬に開催された国際シンポジウムで、次回9月会合での利下げ開始を示唆した。
- 米金利先物の値動きからFOMCごとの政策金利を予想するシカゴマーカンタイル取引所の「フェドウオッチ」によると、各FOMCごとの予想金利は、国際シンポジウムでのパウエル議長発言などで、7月FOMC会合時と比べ低下、今後1年で合計2%ポイント程度の利下げが織り込まれている。今後は、景気の減速ペースなども踏まえながら利下げ開始後の利下げペースが焦点となる。





ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。



(お問い合わせ)

調查・開発本部 調査部 細尾

TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

